

4/28
北原

子ども1人に2万円

あわら市方針 事業者も支援へ

新型コロナウイルス感染拡大を受け、あわら市は二十七日、子育て世帯と中小企業への支援策を打ち出した。市内の中学生以下の子ども一人につき二万円を給付するとともに、県が創設した「新型コロナウイルス

感染症対応資金」を利用した事業者に対し、独自に二年分の利子補給をする考え。五月一日の臨時会に関連議案を提案する。

市議会全員協議会で、佐々木康男市長が「市民生活の安心や事業者の安定経営を応援したい」と趣旨を説明した。市は勤労者の生活資金借入れ支援、収益が半減した小規模事業者への現金給付など、今月に入っ

て相次いで対策を発表しており、今回が第三弾。「あわらっ」子育て応援

給付金」は、今月末までに生まれたゼロ歳児・中学生三年生が対象で、子ども医療費の受給登録口座に五月二十日に振り込む予定。三千五百人分と事務費五十万円の計六千五百万円を見込む。この給付金と不織布マスクや防護服などの備蓄拡充の費用は、市の貯金に当たる「財政調整基金」から一億円を取り崩す。

「新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金」は、県の新設制度の利用者のうち、売り上げが20%以上、もしくは15%以上減少したと認定された事業者が対象だ。県の制度は三年間は無利子・無担保で三千万円を上限に借り入れできるのが特徴。返済期間十年のうち、五年は元本返済を据え置く仕組みだが、市が四年目、五年目の利子相当分を補給する。北陸新幹線県内開業を控え、長期的に市内事業者の活動を支えるのが狙い。債務負担行為として、二百五十件分計一億三千五百万円を設定する見通し。

(北原愛)